

熊本かがやきの森支援学校 令和6年度（2024年度）学校評価表

1 学校教育目標	
健やかで意欲的に学び、人との関わりを楽しみながら自分らしく生きる児童生徒を育成する	

2 本年度の重点目標	
<ul style="list-style-type: none"> ○安全・安心な教育環境を保持する。 ○児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導の充実を図る。 ○近隣校や地域の方との交流及び共同学習の更なる充実を図る。 ○人と関わりながら自分らしく生きるための地域生活支援及び進路指導を推進する。 ○地域におけるセンター的機能の充実に努める。 ○職員一人一人が力を発揮しやすい風通しの良い職場環境を推進する。 	

3 自己評価総括表						
評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
学校経営	職員の専門性の担保	職員の専門性向上	校内及び校外研修を通じて職員の専門性向上に取り組む。	校内外の研修や外部専門家講師派遣等を活用しながらグループ研修や全体研修に学校全体で取り組む。	A	一つ一つの研修を担当職員が専門性向上につながるように工夫したことで、学びの多い研修にすることができた。学んだことを授業で活かしながら各自が取り組むことで、授業力向上につながった。
	業務改革及び働き方改革の推進	職員の負担感軽減	組織的な業務改革及び機器等を用いた情報共有と執務時間の捻出に取り組む。	業務の平準化に取り組む。各学部、各個人の業務スケジュール作成やルーティンワークのマニュアル作りを推奨し共有化する。	B	今年度は開校10周年式典や全国肢体不自由教育研究協議会熊本大会等があり、通常よりも業務が増えたが、各個人や分掌部の業務を整理し、複数人で確認しながら進めた。行事予定では、休暇が取りやすいよう配慮し、研修や会議の時間の調整を図った。しかし、業務の平準化が不十分で、時間外従事時間が多い職員もいた。業務の精選と円滑な情報共有のためのDX化を進めていく必要がある。
	危機管理体制を整備する	危機管理意識の向上	ヒヤリハット事例の共有や緊急時対応シミュレーションを実施し、職員一人一人の危機管理意識を高める。	毎日各学部で報告されるヒヤリハット事例を月毎に集約し、分析を行い全職員に周知していく。各学部で緊急時を想定したシミュレーションを年間2回以上実施する。	A	ヒヤリハット事例を毎月集約し、要因分析をした結果を職員朝会及びゆうnetにおいて職員に周知することで、安全な指導支援への意識が高まった。各学部で学期2回の緊急時対応訓練を実施し、緊急時の対応や必要な役割を確認することができた。またその内1回は医療的ケア児の体調急変を想定して行い、看護師も参加して動きの確認や意見交換を行うことができた。
防災体制の充実を図る	保護者や地域と連携した防災体制の構築	学校防災マニュアル及び福祉子ども避難所マニュアルの内容について研修や訓練を通して職員課員で理解を深め、実践的技能を高める。	学期に1回危機管理委員会を実施し、本校の防災教育、防災管理、防災体制、各訓練等、福祉子ども避難所の対応等について協議し、充実を図る。防災研修や災害時を想定した引き渡し訓練等を通して、職員の実践力と防災への意識を高める。	A	学期ごとに危機管理委員会を実施し、訓練等の反省を踏まえて、より実践的、効果的な実施方法の検討や防災に関する体制、備蓄等についての共通理解を図ることができた。福祉子ども避難所については、熊本市の障がい福祉課はじめ関係部署と協議を行い、今後の連携や役割の確認等を行うことができた。防災研修においても熊本市障がい福祉課職員を講師として、福祉子ども避難所についての研修を行うことができ、職員の福祉子ども避	

					難所への理解を深めることができた。
	本校の特色やよさを広く発信する	積極的な情報提供	ホームページの定期的な更新を行い、本校の取組や行事、学習の様子を広く発信する。	各学部の学習の様子等は、年間の掲載計画を作成して2か月に1回、学校行事等については随時ホームページに掲載して内容を更新する。	B 定期的な更新に合わせて、10周年記念式典や全国肢体不自由教育研究協議会等の行事の情報提供を行う等、本校の取り組みについて情報発信することができた。
	適切な教育課程を編成する	教育課程の見直し	学部や学年の系統性や発展性のある教育課程を編成する。	年3回教育課程検討委員会を実施する。委員会の中で、各学部の教育課程を比較し、課題を整理する。出てきた課題を元に、各学部教育課程の調整を行う。	B 各学部を中心に教育課程の見直しを行い、児童生徒の実態に適した教育課程の編制を行うことができた。次年度は、学校全体で系統性や系統性のある教育課程となるよう、学部間での見直し、検討が必要である。
授業の充実	より良い授業を追求する	授業研究、専門性向上研修による授業改善	自立活動、各教科の指導の授業研究、専門性向上研修を通して、授業の質及び指導力の向上を図る。	自立活動、各教科の指導について、目標設定や指導内容、またその手続きの違いを明確にしながら、PDCAサイクルによる授業研究、授業改善に取り組む。授業の質及びチーム力の向上を目指し、グループでの授業作りや実践・授業改善を行うとともにICT機器を効果的に活用する。指導力の向上を目指し、外部専門家や校内の人材を活用しての専門性向上研修を実施する。	A 月2回の学部研修を設定することで、各学部の実情に応じ、計画的に自立活動と各教科の授業研究に取り組むことができた。小グループを編成し、グループで事例選定から授業づくり、授業改善に取り組んだことで、より良い授業実践につなげることができた。今後、グループでの授業づくりのノウハウを各個人に落とし込むことができるようにしたい。研修の実施やICT推進担当のサポートを受け、各授業においてICT機器を積極的に活用する職員が増えた。PTやSTを招聘しての研修を通して、専門性及び指導力の向上を図った。 ICT活用においては、熊本高等専門学校と連携し、機器の借用や活用に対する助言を得ながら、情報教育担当を中心に、機器の活用に対する相談や研修等を行う等、推進することができた。
キャリア教育(進路指導)	児童生徒一人一人に対する進路指導の充実を図る	個に応じた進路指導及び情報提供	一人一人のニーズを把握し、適切な進路指導や情報提供を行う。	保護者との面談やアンケートを通して、児童生徒一人一人の進路希望を把握するとともに、関係機関と連携しながら取組を進める。 小中高のつながりを意識できるような全体研修の実施、各福祉事業所やサービス等について、進路便り等を用いて随時情報提供を行う。	B 児童生徒を支える関係機関を把握し、支援会議等を通して情報を共有しながら取組を進めることができた。 全体研修では、保護者と職員に向けた研修を行った。保護者向けの研修では、保護者のニーズに応じた講話を計画することができた。 職員に対してはキャリア発達段階表の周知や福祉サービス等についての共通理解を図った。今後はキャリア発達段階表の活用をより促進していきたい。
生徒(生活)指導	よりよい交流及び共同学習を推進する	交流及び共同学習の更なる充実	交流校の児童生徒とふれ合い、より楽しく充実した活動を設定する。	交流の実施計画等について関係学校担当者と丁寧に打ち合わせを行う。児童生徒の実態を関係職員間で共通理解し、集団や個々の様子に応じて工夫する。	A 学校間交流ではゲーム、ダンスや歌、参観等を通した直接交流と、オンライン学習と、学習内容や場面により工夫しながら実施することができた。 地域交流は楽しい雰囲気で実施することができた。
人権	教職員の	人権意	人権教育の	職員アンケートを実	A 夏季休業中に行ったグループ研修

教育の推進	人権意識の向上を図る	識の向上	研修に全職員参加し、自分なりの課題を見つけたり、人権尊重を意識した行動をしたりする。	施し、個々の人権意識を把握した上で全体研修及びグループ研修の内容を選定し、同和問題をはじめとする様々な人権問題について学ぶ。また、学んだことを全体で共有し、人権意識の向上を図る。	では、各職員の学びたいテーマに基づき、現地研修、ディスカッション等の方法で学びを深めることができた。また、県内で開催された各種研修に代表が参加し、学んだことを全体研修の場で共有することで、学校全体の人権意識を高めることができた。
	命を大切にする心を育む指導の充実を図る	児童生徒の自尊感情の育成と生活経験の拡大	児童生徒一人一人が自分の力を發揮して成し遂げたり、集団の中で自分の役割を果たしたり、共に活動したりできるようにする。	児童生徒一人一人の実態把握を行い、適切な指導を行う。学校生活の中で、様々な人たちと関わる機会を作る。「人権週間」を中心に、友達とつながる喜びやお互いを認め合う態度を育てる取組を行う。	A 12月の人権週間に、学部毎の人権学習を行った。自分自身のことを知るとともに、友達のことを知りふれ合う時間を設定した。じっくり関わったり、友達の話を聞いたりする時間を設定したことで、友達の方に視線を向けたり、学習後も友達を意識したりする姿が見られた。
いじめの防止等	いじめ問題に対し迅速かつ丁寧に取り組む	いじめ未然防止及び早期発見	いじめは人として絶対に許されないという認識に立つて、すべての児童生徒が安心して学校生活を送ることができるような環境をつくる。	いじめ防止等対策委員会を中心に、保護者や外部専門家と連携しながら、日常的に児童生徒の様子を観察して、いじめの早期発見と未然防止に努める。年1回いじめに関する職員研修を実施する。	B いじめ防止等対策委員会で外部専門家による授業参観を本校舎と分教室で実施し、会議での助言を職員に周知した。いじめ事案の組織的対応等について職員研修を行い、情報共有することができた。
地域支援	教育相談の充実を図る	関係機関との連携による地域支援	熊本市教育委員会及び県北の幼・保・小・中の肢体不自由学級、支援エリアの高等学校等の依頼に応じて教育相談を実施する。	相談を受ける際には、ニーズを的確に把握し、必要に応じて関係機関と連携しながら教育相談を実施する。県内全地域の重度重複障がい児童生徒の把握に努め、必要に応じて教育相談を実施する。担当エリアの高等学校等に積極的に働き掛ける。	B 肢体不自由学級からの相談には、ニーズに応じて関係機関と連携を図りながら教育相談を実施した。県内全域の重度重複障がい児童生徒の把握を行った。支援エリアの高校の公開授業を参観したり、電話による相談をしたりして相談しやすい状況を作ることができた。肢体不自由のある生徒が在籍する高等学校からの依頼にも対応した。全体的に他校からの教育相談依頼が少ないことが課題である。
地域連携(コミュニティ・スクール等)	地域との連携体制の充実を図る	地域と連携した学校の活性化	学校運営の改善並びに児童生徒の健全育成を図る。	各学期1回学校運営協議会を開催し、学校運営の説明や授業参観等を通じて地域、教育、医療、福祉、家庭等の各分野の視点に基づいた幅広い意見を集約する。各学部や訪問教育、分教室の地域と連携した活動状況等の共有化を図り、有機的につながり合う。	A 児童生徒の状況や学校運営上の課題と志向(特に防災面)を丁寧に共有したことで、評議員の各職種及び立場上の助言や協力の申し出があり、子ども福祉避難所に関する協力体制が強化された。各地域に住む児童生徒の防災体制構築に向けた取組などを進める方向に向かうきっかけを作ることができた。今後も続けていきたい。

4 学校関係者評価

- ICT活用や外部専門家の活用など、授業力向上の取り組みが良い。保護者アンケートからも満足度の高さが窺える。
- 今後も地域の方と情報を共有していくことが大事である。学校の情報発信をさらに進めていき、地域の方々に本校をご理解していただきたい。一例として、地域の民生委員の活用として、協力できるところはないか。今後、民生委員の学校見学を実施し、連携を図っていきたい。
- 朝の送迎に関する課題は福祉、行政も含めて検討していく必要性が出ている。他県では福祉タクシーと連携するなど、可能な限り対応されているので、参考にしながら本県で模索していく。
- 福祉子ども避難所については、研修等をとおして前進することができた。次年度は、保護者の了解を得ながら開設訓練が実施できるよう連携を図っていきたい。
- 福祉の方でも個別の避難計画を作成することになり、さらに学校との連携が必要になる。情報等の共有を図りたい。
- 子ども達の実態は幅広い。個々の発達や能力に合わせた学習内容をさらに検討し実践していく必要がある。
- 地域との交流において、高等学校との連携は引き続き継続を行う。小学校の時に関わった経験から、高校で再会することでより良い効果が期待できる。

5 総合評価

- 安全・安心な教育環境を保持する。
 - ・ヒヤリハット事例を毎月集約し、要因分析をした結果を職員朝会及びゆうnetにおいて職員に周知することで、安全な指導支援への意識が高まった。
 - ・各学部で2回実施した緊急時対応訓練の内、1回は看護師と合同で医療的ケア児の体調急変を想定して実施したこと、看護師からの気づきもあり、具体的に想定しながら訓練する機会となった。
 - ・福祉子ども避難所について、熊本市障がい福祉課の方から職員向けに研修をしていただいたことで、有事の際の動きを理解することができた。また、本校の様子も見学していただいたことから、本校における現状と避難所として運営する際の連携や確認等具体的な内容の協議を行うことができた。
 - 児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導の充実を図る。
 - ・自立活動や各教科の授業において、小グループを編成し、授業づくりや授業改善を図ることでよりよい実践につなげることができた。また、各授業へのICTの活用についても、児童生徒に合わせて活用する職員が増えた。
 - ・より専門性を高めるために、PTやSTの研修を実施し、日頃の学校生活に生かすことができた。
 - ・高専との定期的なミーティングを実施し、連携方法について確認するとともに、ICT機器の借用と使用方法をレクチャーいただきながら、一人一人に応じたICT活用を実践することができた。
 - ・全国の肢体不自由教育校の教員が参集し、小グループで検討を重ねた授業を公開することで、各授業者の授業スキルと意欲の向上につながった。
 - 近隣校や地域の方との交流及び共同学習の更なる充実を図る。
 - ・学校間交流は各学部で直接交流をすることができ、オンラインでの間接交流とは異なる学びを得ることができた。
 - 地域におけるセンター的機能の充実を図る。
 - ・支援エリアの高等学校の公開授業を参観したり電話による相談をしたりと、本校コーディネータから巡回相談に円滑につながるためのアプローチをすることができた。

6 次年度への課題・改善方策

- 引き続き、安全・安心な教育環境を保持するために、確実な研修実施やヒヤリハット事例を全職員で確認しながら、職員一人一人の意識を高めていく。
- 小グループでの「授業づくりと授業改善」の研修時間は確保しながら、研修後に各職員が各自の授業に落とし込むための方略を検討する。
- ICT活用をさらに進めるために、分掌部間の連携を図りながら学校全体で取り組んでいく。
- 児童生徒の実態に適した教育課程の編制を再検討し、学校全体で系統性や系統性のある教育課程を学部間での見直しを図る。
- 福祉子ども避難所の運営について、さらに熊本市障がい福祉課と綿密な打合せを行うとともに、開設訓練実施に向けての調整を進めていく。
- 職員一人一人が力を発揮できる職場環境づくりを進めるために、業務のDX化を推進するとともに、時間外従事時間の縮減につながる施策を検討する。